

中間期 2015

日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌  
2015年(平成27年)4月1日～2015年(平成27年)9月30日



## 東京証券取引所市場第一部上場

日本郵政、  
ゆうちょ銀行、  
かんぽ生命保険の3社は、  
2015年11月4日、東京証券取引所市場第一部に、上場いたしました。





 **日本郵政**  
HOLDINGS

 **ゆうちょ銀行**  
BANK

 **かんぽ生命**  
INSURANCE





いつもこの場所にいて、この町のことを知っている。

日本中どこにでもある郵便局だからこそ、できることがきっとある。

ひとりひとりに寄り添って、暮らしのなかにあるニーズにきちんと応えること。  
新しいテクノロジーの力で、すべてのひとのなかにある可能性に光をあてること。

そう、私たちはこれからの生活をトータルにサポートし、  
みんなを笑顔にする窓口でありたい。

変えてはいけない大切なものを守るために、私たちは変わり続けます。

そばにいるから、できることがある。



# 2015 日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌

— I N D E X —

## 東京証券取引所市場第一部上場

グループスローガン ..... 2

I. 日本郵政グループ トップメッセージ ..... 6

日本郵政グループ中期経営計画の概要 ..... 8

## II. 財務の概要

- 1. 日本郵政グループ 中間連結決算の概要 ..... 10
- 2. 日本郵政(株) 中間決算の概要 ..... 11
- 3. 日本郵便(株) 中間連結決算の概要 ..... 12
- 4. (株) ゆうちょ銀行 中間決算の概要 ..... 13
- 5. (株) かんぽ生命保険 中間連結決算の概要 ..... 13

## III. 皆さまにより良いサービスをご提供するために

- 1. 日本郵便の事業について  
業務概要 ..... 14
- 2. ゆうちょ銀行の事業について  
業務概要 ..... 20
- 3. かんぽ生命の事業について  
業務概要 ..... 24
- 4. 日本郵政グループの取り組みについて ..... 28
- 5. その他の事業等について ..... 30

## IV. 日本郵政グループについて

- 1. 会社概要 ..... 31
- 2. 役員一覧 ..... 32

## V. 資料編 財務データ

|                           |    |
|---------------------------|----|
| ● 1. 主要な経営指標等の推移          | 34 |
| ● 2. 日本郵政グループ中間連結財務データ    |    |
| 中間連結貸借対照表                 | 36 |
| 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書    | 37 |
| 中間連結株主資本等変動計算書            | 38 |
| 中間連結キャッシュ・フロー計算書          | 40 |
| 注記事項                      | 41 |
| 自己資本充実の状況等について            | 53 |
| ● 3. 日本郵政株式会社中間単体財務データ    |    |
| 中間貸借対照表                   | 62 |
| 中間損益計算書                   | 63 |
| 中間株主資本等変動計算書              | 64 |
| 注記事項                      | 65 |
| ● 4. 日本郵便株式会社中間連結財務データ    |    |
| 中間連結貸借対照表                 | 67 |
| 中間連結損益計算書                 | 68 |
| 中間連結包括利益計算書               | 69 |
| 中間連結キャッシュ・フロー計算書          | 70 |
| 注記事項                      | 71 |
| ● 5. 株式会社ゆうちょ銀行中間単体財務データ  |    |
| 中間貸借対照表                   | 73 |
| 中間損益計算書                   | 74 |
| 中間株主資本等変動計算書              | 75 |
| 中間キャッシュ・フロー計算書            | 77 |
| 注記事項                      | 78 |
| ● 6. 株式会社かんぽ生命保険中間連結財務データ |    |
| 中間連結貸借対照表                 | 84 |
| 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書    | 85 |
| 中間連結株主資本等変動計算書            | 86 |
| 中間連結キャッシュ・フロー計算書          | 87 |
| 注記事項                      | 88 |
| 開示項目一覧                    | 90 |

本誌は、銀行法第52条の29に基づいて作成されたディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）であり、当社またはその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には、当社グループおよびグループ各社の見通し・目標等の将来の業績に関する記述が含まれています。これらは、本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであり、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。そのため、今後、経営環境に関する前提条件の変化、経

済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本ディスクロージャー誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。本誌内の数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2015年9月30日現在のものです。



# I. 日本郵政グループ トップメッセージ



平素より日本郵政グループをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2015年11月4日に、日本郵政株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険の3社は、東京証券取引所の市場第一部に上場いたしました。

株式上場は、2007年の郵政民営化以降、多くの議論、変遷を経て進んできた、民営化プロセスの集大成です。

グループ3社を同時に上場させるという、世界的にも前例のないプロジェクトでしたが、この上場により、もはや後戻りすることのない、新しい日本郵政グループの時代を迎えたと言ってよいと思います。また、この上場は、「貯蓄から投資へ」という流れを推し進め、経済の活性化にも幾らかは貢献することができたのではないかと考えております。

これまでご支援いただいた関係者の皆さまには、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

今後、私たちは、上場企業としてガバナンスの高度化に向けて取り組むと共に、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

さて、このたび、当グループに対する皆さまのご理解を一層深めていただくため、「日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌2015」を作成いたしました。ぜひ、ご一読ください。

## 2015年度上半期の取り組みと経営成績

2015年度上半期の取り組みを事業ごとに振り返りますと、郵便・物流事業については、通販市場の拡大や営業活動の強化により、ゆうパック・ゆうメールや中国あてのEMS・国際小包などの国際郵便を多くのお客さまにご利用いただきました。また、A5サイズ・1kgまで全国一律料金で信書も送付できる「スマートレター」等の新しいサービスも、ご好評をいただいているところです。さらに、ネットワーク全体の生産性を向上させる郵便・

物流ネットワーク再編の一環として、5月に東京北部郵便局を開局いたしました。

国際物流事業においては、トール社をプラットフォームとし、社員の派遣等も行いながら同社の事業経験や実績を最大限活用し、当グループの成長の柱として展開していくための取り組みを行っております。

金融窓口事業については、がん保険の取扱局を拡大し、保険を扱っている全ての郵便局（約20,000局）でご提供することが可能となりました。みまもりサービスについては、取扱局の拡大やサービスの拡充を行い、IBM、



Appleとの高齢者向けタブレット等を活用した実証実験にも取り組んでおります。不動産開発については、11月に竣工した「J Pタワー名古屋」等のビル賃貸事業や住宅事業及び駐車場事業を推進しております。

銀行業については、三井住友信託銀行及び野村ホールディングスと新しい資産運用会社(JP投信)の共同設立や投資信託商品の開発等に取り組むための業務提携を実施しました。お客さま本位の簡単で分かりやすい商品をご提供し、お客さまの長期安定的な資産形成をお手伝いさせていただくと考えております。また、「ゆうちょダイレクト」をリニューアルし、利用時間やお取引内容を拡大する等、利便性を高めております。

生命保険業については、養老保険・終身保険のご案内を強化し、多くのお客さまにご加入いただきました。ご高齢のお客さまにもご加入いただけるよう、養老保険・終身保険の加入年齢範囲の上限を引き上げたほか、保険料払込期間を保険期間より短くすることで保険料払込負担を早期に解消する、普通養老保険「新フリープラン(短期払込型)」の販売を開始いたしました。また、アフラック社のがん保険を取り扱うとともに、生保各社の法人向け商品の受託販売を行い、より広いお客さまのニーズにお応えできるよう取り組んでおります。

これらさまざまな取り組みにより、上半期の経営成績につきましては、グループ連結での経常収益は7兆350億円、経常利益は4,733億円、中間純利益は2,133億円となりました。

2015年度通期見通しと比較した純利益の進捗率は約57%となっており、今年度のグループ全体の経営状況としては堅調に推移していると考えております。

## 今後の課題

上半期の取り組みを踏まえた経営状況としてはまずまずの成果となっているものの、当グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状態が続くと考えております。

今回の株式上場は、当グループの経営の自立性・自由度をできるだけ早期に高めるという大きな目的がありますが、株式上場は私たちにとってゴールではありません。グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、取り組むべき課題は多岐にわたります。

当グループは、全国にあまねく設置された郵便局ネットワークを通じて引き続きユニバーサルサービスを提供するとともに、ネットワークの活用による収益源の多様化と経営基盤の強化を目指した事業展開を行っていきたくと考えております。

4月に発表した中期経営計画においては、「事業の成長・発展のための5つの事業戦略」として「①郵便・物流事業の反転攻勢」「②郵便局ネットワークの活性化」「③ゆうちょの収益増強」「④かんぽの保有契約の底打ち・反転」「⑤収益拡大を目指した資金運用の高度化」を掲げているところであり、この計画で掲げている経営目標の達成に向けて取り組んでまいります。

また、金融2社株式の売却に伴い、積極的な業務提携やM&Aなどを通じた、成長分野への重点的な資源配分により、事業ポートフォリオを転換し、当グループ及びグループ各社の企業価値向上に取り組むとともに、必要に応じて自己株式の取得を行うことにより、資本効率の維持・向上を図ります。

具体的な投資分野としては、郵便・物流事業については、これまで郵便・物流ネットワークの再編や、関連事業会社の設立を進めてまいりましたが、今後も更なる生産性の向上やゆうパックのシェア拡大等の事業強化に向けた投資を行う予定です。国際物流事業については、先般トール社を買収しましたが、今後もグローバル物流ネットワークの強化に向けた更なる企業買収を含めた投資を行う予定です。金融事業については、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険が提供するサービスのほか、これら以外の金融機関との提携等により、郵便局での取扱商品を増やしてまいりましたが、今後も提携金融サービスを拡大するなど、金融事業全体の多角化に向けた戦略的投資を行う予定です。郵便局ネットワークの活用・経営資源を活用した事業については、継続的な設備投資や、新規事業進出のための戦略的投資を行う予定です。

こうした取り組みにより、当グループの強みである郵便局ネットワークをより一層活性化させ、ネットワークを通じて郵便、銀行、保険等のさまざまな商品・サービスを展開していくことでお客さまの生活をあらゆる面から支える、「トータル生活サポート企業」として将来にわたって発展していくことを、グループ一体となって目指してまいります。

皆さまにおかれましては、これまで以上に、日本郵政グループへのご支援・ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2016年1月

日本郵政株式会社  
取締役兼代表執行役社長

西島泰三

# 日本郵政グループ中期経営計画の概要

日本郵政グループは、2015年4月1日に発表したグループ中期経営計画で示したとおり、グループが持つ経営資源を最大限活用し、郵便局ネットワークをさらに活性化することにより、お客さまや地域・社会のお役に立てる、「トータル生活サポート企業」として将来にわたって発展していくことを目指して、各種戦略・施策に取り組んでおります。

中期経営計画では、中期的なグループ経営方針である「主要三事業の収益力と経営基盤を強化」、「ユニバーサルサービスの責務を遂行」、「上場を見据えグループ企業価値を向上」という3つの柱に基づく2014年度の各種取り組みの成果と、経営環境等の変化を踏まえ、グループが直面している「更なる収益性の追求」、「生産性の向上」、「上場企業としての企業統治

## 連結経営目標(2017年度)

グループ連結当期純利益※

※非支配株主に帰属する損益を含む

➡ 4,500億円程度

2014 2015 2017

## 新たな「3つの課題」

- ・更なる収益性の追求
- ・生産性の向上
- ・上場企業としての企業統治と利益還元

成長・発展を  
遂げるための  
グループ戦略を  
推進

新郵政ネットワーク  
創造プラン  
2016→2017

《確立期》➡

事業の成長・発展(タテの成長)のための5つの事業戦略

1

### 郵便・物流事業の反転攻勢

- ゆうパックの黒字化と拡大 2017年度約6.8億個
- ゆうメール・ゆうパケットの拡大 2017年度約41億個
- トール社をプラットフォームとした国際物流事業の拡大

2

### 郵便局ネットワークの活性化

- 地域貢献…ユニバーサルサービスの堅持、みまもりサービスの本格実施、ふるさと納税への貢献
- 商品・サービスの充実、収益拡大  
提携金融サービス…2017年度200億円規模  
物販事業…2017年度200億円規模(連結売上高1,500億円規模)  
不動産事業…安定的な営業収益250億円規模

3

### ゆうちょの収益増強

- 総預かり資産の拡大  
3年間で貯金+3兆円、資産運用商品+1兆円
- 役務手数料の拡大  
資産運用商品・ATM提携等成長分野を拡大

4

### かんぽの保有契約底打ち・反転

- 新契約保険料の拡大  
2016年度に新契約500億円台に乗せて更に拡大
- 販売チャネル強化と商品・サービスの充実  
郵便局営業人材の育成、養老・終身保険の販売強化  
短期払養老保険の開発、高齢者サービスの充実

5

### 収益拡大を目指した資金運用の高度化

- 高度なリスク管理態勢と運用態勢を確保し、更なる運用収益を追求  
ゆうちょ: サテライト・ポートフォリオ残高を拡大  
(2017年度末に60兆円まで拡大)  
かんぽ: 運用資産の多様化を促進

新たな「3つの課題」を克服し、

成長・発展を遂げるためのグループ戦略を策定

- 事業の成長・発展(タテの成長)のための戦略
- ネットワークの拡大、機能の進化(ヨコの進化)を支えるグループ戦略に取り組む

1

### 営業・サービス戦略

- 郵便・物流事業における中小口営業の拡大
- 金融窓口事業における顧客基盤の強化・拡大(金融2社の郵便局ネットワークとの一体運営)
- 銀行業におけるお客さまのライフサイクルに応じた営業推進
- 生命保険業におけるチャネル(郵便局・直営店)営業力の強化

ネットワー

と利益還元」という新たな「3つの課題」を克服し、グループが更なる成長・発展を遂げるためのグループ戦略を策定しました。具体的には、「事業の成長・発展（タテの成長）を目指した事業戦略」と「ネットワークの拡大、機能の進化（ヨコの進化）を目指したグループ戦略」を策定し、これらを同時に展開していくことにより、新しい郵政ネットワークを創造していくことを掲げています。

すなわち、郵便局ネットワークを中心としたグループ一体経営というグループ最大の強みを発揮しつつ、一方で、グループ各社においても、環境変化に合わせた事業展開等により強みを発揮していきます。

## 株主への利益還元の考え方(連結)

経営成績に応じた利益還元を、継続して安定的に行うことを目指す

➡ **配当性向の目安 50%以上** (2017年度までの間※)

※2015年度については期末配当のみを行うこととし、上場から当該期末配当の基準日までの期間が6カ月未満であることを考慮し、期末配当金額は当該事業年度の純利益の25%以上を目安とする

# トータル 生活サポート企業

- ・事業の持続的発展
- ・安定的利益の確保
- ・公益性・地域性の発揮

進化・発展を継続し、  
新郵政ネットワークを創造

## 《成長・発展期》

2

### IT戦略

- グループIT基盤の開発・運営
- 各セグメントの事業戦略推進をサポート
- サービスの拡大・品質の向上
- 業務効率・業務品質の向上
- コンプライアンス遵守・危機管理
- コスト削減
- システム信頼性の向上

3

### 投資戦略

- 経営基盤強化に資するインフラ(施設・設備、システム)投資の実施(1兆900億円)
- 不動産開発の推進(700億円)
- 株式売却収入を活かしたグループの成長に資する戦略的投資の実施(8,000億円)

4

### 効率化・コストコントロール戦略

- 投資施策による業務の効率化
- 事務フローの見直しによる生産性向上
- 適切な労働力管理によるコストコントロール
- 経費の効率的使用

5

### 人材育成戦略

- ダイバーシティ・マネジメントの推進(女性活躍推進等)
- 豊かな営業力を有する人材の育成(研修の充実等)
- 専門性の高い人材の育成
- 期待役割を果たす人材の育成

ネットワークの拡大、機能の進化(ヨコの進化)を支える5つのグループ戦略



## Ⅱ. 財務の概要

### 1 日本郵政グループ 中間連結決算の概要 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

日本郵政グループの平成27年度中間期は、連結経常利益4,733億円、連結中間純利益2,133億円、連結総資産295兆6,581億円、連結純資産14兆7,694億円となりました。

#### ①連結経営成績 (平成27年度中間期)

|       | 日本郵政グループ | 日本郵政(単体) | 日本郵便(連結) | ゆうちょ銀行(単体) | かんぽ生命保険(連結) |
|-------|----------|----------|----------|------------|-------------|
| 経常収益  | 70,350億円 | 2,608億円  | 16,439億円 | 9,871億円    | 48,813億円    |
| 経常利益  | 4,733億円  | 2,227億円  | △218億円   | 2,516億円    | 2,187億円     |
| 中間純利益 | 2,133億円  | 2,147億円  | △125億円   | 1,715億円    | 485億円       |

〈参考〉前中間期 (平成26年度中間期)

|       |          |         |   |          |   |
|-------|----------|---------|---|----------|---|
| 経常収益  | 71,056億円 | 1,902億円 | — | 10,309億円 | — |
| 経常利益  | 5,187億円  | 1,359億円 | — | 2,730億円  | — |
| 中間純利益 | 2,171億円  | 1,405億円 | — | 1,817億円  | — |

注1：億円未満の計数は切り捨てております。また、日本郵政グループと、各社の計数の合算値とは、他の連結処理のため一致しません。

注2：平成27年度中間期の日本郵政グループ、日本郵便(連結)、かんぽ生命保険(連結)の「中間純利益」は「親会社株主に帰属する中間純利益」の数値を掲載しております。

注3：日本郵便、かんぽ生命保険について、平成27年度中間期から連結により数値を記載することにしたため、単体で数値を掲載していた前中間期の数値は「—」により表記しております。

平成27年度中間期における主要4社の経営成績は、上表のとおりです。また、子会社および関連会社との連結中間純利益は、2,133億円となりました。

#### ②連結財政状態 (平成27年度中間期)

|     | 日本郵政グループ    | 日本郵政(単体)  | 日本郵便(連結)  | ゆうちょ銀行(単体)  | かんぽ生命保険(連結) |
|-----|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|
| 総資産 | 295兆6,581億円 | 9兆1,896億円 | 5兆5,588億円 | 207兆2,325億円 | 84兆6,918億円  |
| 負債  | 280兆8,886億円 | 2,805億円   | 4兆3,684億円 | 196兆247億円   | 82兆7,831億円  |
| 純資産 | 14兆7,694億円  | 8兆9,090億円 | 1兆1,904億円 | 11兆2,078億円  | 1兆9,086億円   |

〈参考〉前中間期 (平成26年度中間期)

|     |             |           |   |             |   |
|-----|-------------|-----------|---|-------------|---|
| 総資産 | 294兆1,965億円 | 9兆7,280億円 | — | 205兆6,625億円 | — |
| 負債  | 280兆3,870億円 | 9,742億円   | — | 195兆291億円   | — |
| 純資産 | 13兆8,095億円  | 8兆7,538億円 | — | 10兆6,334億円  | — |

注1：億円未満の計数は切り捨てております。また、日本郵政グループと、各社の計数の合算値とは、他の連結処理のため一致しません。

注2：日本郵便、かんぽ生命保険について、平成27年度中間期から連結により数値を記載することにしたため、単体で数値を掲載していた前中間期の数値は「—」により表記しております。

日本郵政グループの当中間期末における連結総資産は、295兆6,581億円となりました。このうち、有価証券が216兆803億円、貸出金は12兆574億円となりました。

当中間期末における連結負債合計は、280兆8,886億円となりました。このうち、貯金は175兆9,087億

円、保険契約準備金は76兆4,201億円となりました。

連結純資産は、14兆7,694億円となりました。このうち、その他有価証券評価差額金は3兆7,359億円となりました。

また、当中間期末における連結自己資本比率(国内基準)は、30.78%となりました。

### ③平成27年度中間期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### ■連結経営成績

|               |                         |   |               |                       |   |                        |                       |
|---------------|-------------------------|---|---------------|-----------------------|---|------------------------|-----------------------|
| <b>経常収益</b>   |                         |   | <b>経常利益</b>   |                       |   | <b>親会社株主に帰属する中間純利益</b> |                       |
| 平成27年度<br>中間期 | <b>7,035,001</b><br>百万円 | ▶ | 平成27年度<br>中間期 | <b>473,378</b><br>百万円 | ▶ | 平成27年度<br>中間期          | <b>213,344</b><br>百万円 |
| 平成26年度<br>中間期 | <b>7,105,663</b><br>百万円 |   | 平成26年度<br>中間期 | <b>518,784</b><br>百万円 |   | 平成26年度<br>中間期          | <b>217,129</b><br>百万円 |

|                             |                                                    |                                    |                                                |
|-----------------------------|----------------------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------------------|
| <b>1株当たり<br/>中間純利益</b> (注1) | 平成27年度中間期 <b>47円41銭</b><br>平成26年度中間期 <b>48円25銭</b> | <b>潜在株式調整後<br/>1株当たり中間純利益</b> (注2) | 平成27年度中間期 <b>一円一銭</b><br>平成26年度中間期 <b>一円一銭</b> |
|-----------------------------|----------------------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------------------|

注1:当社は平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

注2:「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### ■連結財政状態

|                                 |                                                                      |                                                                        |                                                                    |
|---------------------------------|----------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| <b>総資産</b>                      | 平成27年度中間期 <b>295,658,127</b> 百万円<br>平成26年度中間期 <b>294,196,553</b> 百万円 | <b>純資産</b>                                                             | 平成27年度中間期 <b>14,769,441</b> 百万円<br>平成26年度中間期 <b>13,809,547</b> 百万円 |
| <b>自己資本比率</b> (注1)              | 平成27年度中間期 <b>5.0%</b><br>平成26年度中間期 <b>4.7%</b>                       | <b>1株当たり純資産</b><br>(注3)                                                | 平成27年度中間期 <b>3,281円02銭</b><br>平成26年度中間期 <b>3,068円17銭</b>           |
| <b>連結自己資本比率<br/>(国内基準)</b> (注2) | 平成27年度中間期 <b>30.78%</b><br>平成26年度中間期 <b>44.88%</b>                   | <b>〈参考〉</b><br>自己資本:平成27年度中間期 14,764,610百万円<br>平成26年度中間期 13,806,756百万円 |                                                                    |

注1:「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計—中間期末非支配株主持分)を中間期末資産の部合計で除して算出しております。

注2:「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

注3:当社は平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 2 日本郵政(株) 中間決算の概要(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

日本郵政(株)は、純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業およびグループ共通事務の受託などにより、経常収益2,608億円、経常利益2,227億円、中間純利益2,147億円を計上しました。

#### ■経営成績

|                                                    |  |                         |                                                    |  |   |                                                    |  |   |                                                     |  |
|----------------------------------------------------|--|-------------------------|----------------------------------------------------|--|---|----------------------------------------------------|--|---|-----------------------------------------------------|--|
| <b>営業収益</b><br>平成27年度<br>中間期 <b>259,095</b><br>百万円 |  | ▶                       | <b>営業利益</b><br>平成27年度<br>中間期 <b>221,759</b><br>百万円 |  | ▶ | <b>経常利益</b><br>平成27年度<br>中間期 <b>222,733</b><br>百万円 |  | ▶ | <b>中間純利益</b><br>平成27年度<br>中間期 <b>214,734</b><br>百万円 |  |
| <b>1株当たり<br/>中間純利益</b> (注)                         |  | 平成27年度中間期 <b>47円72銭</b> |                                                    |  |   |                                                    |  |   |                                                     |  |

注:当社は平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

#### ■財政状態

|               |                                |                        |                                |
|---------------|--------------------------------|------------------------|--------------------------------|
| <b>総資産</b>    | 平成27年度中間期 <b>9,189,653</b> 百万円 | <b>純資産</b>             | 平成27年度中間期 <b>8,909,091</b> 百万円 |
| <b>自己資本比率</b> | 平成27年度中間期 <b>96.9%</b>         | <b>1株当たり純資産</b><br>(注) | 平成27年度中間期 <b>1,979円80銭</b>     |

注:当社は平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

**〈参考〉**  
自己資本:平成27年度中間期 8,909,091百万円

### 3 日本郵便(株) 中間連結決算の概要(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

日本郵便(連結)の連結営業収益は1兆6,330億円、連結営業損益は△268億円となりました。「郵便・物流事業」の営業損益は、ゆうパックやEMSなどの取扱物数の増加により、△463億円となりました。「金融窓口事業」の営業損益は、金融2社と連携した営業施策の展開等により、216億円となりました。トール社の経営成績を示す「国際物流事業」の営業収益は1,914億円、営業損益は80億円となりました。

#### ■連結経営成績

|                                                      |           |                                                     |   |                                                     |           |                                                                |
|------------------------------------------------------|-----------|-----------------------------------------------------|---|-----------------------------------------------------|-----------|----------------------------------------------------------------|
| <b>営業収益</b><br>平成27年度<br>中間期 <b>1,633,058</b><br>百万円 | ▶         | <b>営業利益</b><br>平成27年度<br>中間期 △ <b>26,874</b><br>百万円 | ▶ | <b>経常利益</b><br>平成27年度<br>中間期 △ <b>21,802</b><br>百万円 | ▶         | <b>親会社株主に帰属する中間純利益</b><br>平成27年度<br>中間期 △ <b>12,509</b><br>百万円 |
| <b>1株当たり<br/>中間純利益</b>                               | 平成27年度中間期 | △1,250円92銭                                          |   | <b>潜在株式調整後<br/>1株当たり中間純利益(注)</b>                    | 平成27年度中間期 | 一円一銭                                                           |

注:「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### ■連結財政状態

|                    |           |              |                                     |           |              |
|--------------------|-----------|--------------|-------------------------------------|-----------|--------------|
| <b>総資産</b>         | 平成27年度中間期 | 5,558,899百万円 | <b>純資産</b>                          | 平成27年度中間期 | 1,190,479百万円 |
| <b>自己資本<br/>比率</b> | 平成27年度中間期 | 21.3%        | <b>1株当たり<br/>純資産</b>                | 平成27年度中間期 | 118,590円30銭  |
|                    |           |              | 〈参考〉<br>自己資本:平成27年度中間期 1,185,903百万円 |           |              |

#### ■事業セグメント別の経営成績

##### [郵便・物流事業セグメント]

|                                                    |   |                                                     |
|----------------------------------------------------|---|-----------------------------------------------------|
| <b>営業収益</b><br>平成27年度<br>中間期 <b>868,174</b><br>百万円 | ▶ | <b>営業利益</b><br>平成27年度<br>中間期 △ <b>46,365</b><br>百万円 |
|----------------------------------------------------|---|-----------------------------------------------------|

##### [国際物流事業セグメント]

|                                                    |   |                                                  |
|----------------------------------------------------|---|--------------------------------------------------|
| <b>営業収益</b><br>平成27年度<br>中間期 <b>191,471</b><br>百万円 | ▶ | <b>営業利益</b><br>平成27年度<br>中間期 <b>8,061</b><br>百万円 |
|----------------------------------------------------|---|--------------------------------------------------|

注:国際物流事業セグメントの計数は、オーストラリア会計基準に基づいて算出しており、営業利益はのれん償却額を考慮しないEBITベースの数値を記載しております。

##### [金融窓口事業セグメント]

|                                                    |   |                                                   |
|----------------------------------------------------|---|---------------------------------------------------|
| <b>営業収益</b><br>平成27年度<br>中間期 <b>666,324</b><br>百万円 | ▶ | <b>営業利益</b><br>平成27年度<br>中間期 <b>21,684</b><br>百万円 |
|----------------------------------------------------|---|---------------------------------------------------|



## 4 (株) ゆうちょ銀行 中間決算の概要 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、貯金残高は177兆1,310億円、未払利子を含む貯金残高は178兆5,001億円を確保し、経常収益9,871億円、経常利益2,516億円、中間純利益1,715億円となりました。また、単体自己資本比率(国内基準)は30.45%となりました。

### ■ 経営成績

|                                                    |                  |                                                    |                |                                                     |  |
|----------------------------------------------------|------------------|----------------------------------------------------|----------------|-----------------------------------------------------|--|
| <b>経常収益</b><br>平成27年度<br>中間期 <b>987,155</b><br>百万円 |                  | <b>経常利益</b><br>平成27年度<br>中間期 <b>251,695</b><br>百万円 |                | <b>中間純利益</b><br>平成27年度<br>中間期 <b>171,587</b><br>百万円 |  |
| 1株当たり<br>中間純利益 <sup>(注1)</sup>                     | 平成27年度中間期 45円76銭 | 潜在株式調整後<br>1株当たり中間純利益 <sup>(注2)</sup>              | 平成27年度中間期 1円1銭 |                                                     |  |

注1：(株) ゆうちょ銀行は平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

注2：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ■ 財政状態

|                                    |                          |                                                 |                         |
|------------------------------------|--------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------|
| 総資産                                | 平成27年度中間期 207,232,518百万円 | 純資産                                             | 平成27年度中間期 11,207,805百万円 |
| 自己資本比率 <sup>(注1)</sup>             | 平成27年度中間期 5.4%           | 1株当たり純資産 <sup>(注3)</sup>                        | 平成27年度中間期 2,989円16銭     |
| 単体自己資本比率<br>(国内基準) <sup>(注2)</sup> | 平成27年度中間期 30.45%         | <sup>(参考)</sup><br>自己資本：平成27年度中間期 11,207,805百万円 |                         |

注1：「自己資本比率」は、「中間期末純資産の部合計」を「中間期末資産の部合計」で除して算出しております。

注2：「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

注3：(株) ゆうちょ銀行は平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 5 (株) かんぽ生命保険 中間連結決算の概要 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は117万件を確保し、連結経常収益4兆8,813億円、連結経常利益2,187億円、連結中間純利益485億円となりました。また、保険料等収入2兆7,467億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金)3兆1,800億円、連結ソルベンシー・マージン比率1,579.4%となりました。

### ■ 連結経営成績

|                                                      |                  |                                                    |                |                                                              |  |
|------------------------------------------------------|------------------|----------------------------------------------------|----------------|--------------------------------------------------------------|--|
| <b>経常収益</b><br>平成27年度<br>中間期 <b>4,881,336</b><br>百万円 |                  | <b>経常利益</b><br>平成27年度<br>中間期 <b>218,787</b><br>百万円 |                | <b>親会社株主に帰属する中間純利益</b><br>平成27年度<br>中間期 <b>48,515</b><br>百万円 |  |
| 1株当たり<br>中間純利益 <sup>(注1)</sup>                       | 平成27年度中間期 80円86銭 | 潜在株式調整後<br>1株当たり中間純利益 <sup>(注2)</sup>              | 平成27年度中間期 1円1銭 |                                                              |  |

注1：(株) かんぽ生命保険は平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

注2：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ■ 連結財政状態

|        |                         |                         |                        |
|--------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 総資産    | 平成27年度中間期 84,691,801百万円 | 純資産                     | 平成27年度中間期 1,908,679百万円 |
| 自己資本比率 | 平成27年度中間期 2.3%          | 1株当たり純資産 <sup>(注)</sup> | 平成27年度中間期 3,181円13銭    |

注：(株) かんぽ生命保険は平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

<sup>(参考)</sup>  
自己資本：平成27年度中間期 1,908,679百万円

# Ⅲ. 皆さまにより良いサービスをご提供するために

## 1. 日本郵便の事業について

### 業務概要

#### (1) 業務概要

日本郵便(株)は、日本郵政グループにおいて郵便・国内物流事業、国際物流事業および金融窓口事業を営む会社です。

郵便サービスをなるべく安い料金であまねく公平に提供することに加え、(株) ゆうちょ銀行から受託する銀行窓口業務および(株) かんぽ生命保険から受託する保険窓口業務についても、郵便局を通じて全国のお客さまに提供しています。

今後も、国民共有の財産である郵便局ネットワークの水準を維持し、公益性・地域性を十分発揮するとともに、郵便局のサービスをさらに便利なものとし、地域のお客さまの生活を総合的にサポートできるよう取り組んでまいります。

#### ■ 全国の郵便局数(2015年9月末現在)

|              |         |
|--------------|---------|
| 直営郵便局(分室を含む) | 20,180局 |
| 簡易郵便局        | 4,284局  |
| 合計           | 24,464局 |

※一時閉鎖中の直営郵便局72局、簡易郵便局239局が含まれています(うち、直営郵便局46局、簡易郵便局14局は東日本大震災の影響によるもの)。

#### ①郵便・国内物流事業

郵便サービスをなるべく安い料金であまねく公平に提供するとともに、ゆうパック、ゆうメールなどの荷物運送サービスを提供しています。

また、国内郵便に加え、万国郵便条約などの条約・国際取り決めに基づく国際郵便(通常・小包・EMS※)を提供しています。

さらに、お客さまの一括アウトソーシングのニーズにお応えするため、JPビズメール(株)などの子会社と協力して、郵便物などの企画・作成(印刷)から封入・封かん、発送までをワンストップで請け負うトータルサービスを提供しています。

このほか、国からの委託による印紙の売りさばきなども行っています。

※EMS=国際スピード郵便(Express Mail Service)

#### ②銀行窓口業務など

(株) ゆうちょ銀行から委託を受け、通常貯金、定

額貯金、定期貯金、送金・決済サービスの取り扱い、公的年金などのお支払い、国債や投資信託の窓口販売などを行っています。

#### ③保険窓口業務など

(株) かんぽ生命保険から委託を受け、生命保険の募集や保険金のお支払いなどを行っています。

また、(株) かんぽ生命保険以外の生命保険会社や損害保険会社などから委託を受け、変額年金保険、法人(経営者)向け生命保険、がん保険、引受条件緩和型医療保険および自動車保険の販売を行っています。

#### ④国際物流事業

日本と中国などアジアを中心とした物流ニーズにお応えするため、JPサンキュウグローバルロジスティクス(株)や中国・上海市の現地法人である郵便(中国)国際物流有限公司を中心に、総合的な物流ソリューションを提供しています。

また、eコマースを中心とした小口荷物のニーズにお応えするため、2014年に資本・業務提携した海外物流パートナーである仏ジオポストおよび香港レントングループとの間で開発した高品質な国際宅配便サービス(ゆうグローバルエクスプレス(UGX))を提供しています。

さらに、2015年5月28日、豪州物流企業トール社の全株式を取得したことにより、トール社を介して、オセアニアおよびアジアにおけるエクスプレス物流、オーストラリアおよびニュージーランド国内における貨物輸送、アジアからの輸出を中心としたフルラインでの国際貨物輸送ならびにアジア・太平洋地域における3PLプロバイダーとしての輸送・倉庫管理などのサービスを提供しています。

#### ⑤ロジスティクス事業

高まる物流アウトソーシングニーズへお応えするため、お客さまに最適な物流戦略の設計、構築から運用、物流システムの提供までを一体的に行うロジスティクス事業、物流改善に向けてのコンサルティングサービスおよび決済サービスを、子会社である(株)JPロジサービス、日本郵便ファイナンス(株)とともに展開しています。

## ⑥不動産事業

保有する不動産を有効活用して、東京駅前に建設した「JPタワー」をはじめとする賃貸ビル事業や、住宅事業、駐車場事業など新たな収益事業に取り組んでいます。

## (2) 2015年度上半期の取り組み

ネット通販の拡大、スマートフォンやタブレット端末の普及など、日本郵便(株)の事業を取り巻く環境が刻々と変化する中、環境変化に的確に対応し、安定した経営を定着させるため、収益の確保、生産性の向上などに努めています。

ゆうパック・ゆうメールについては、成長著しい通販市場・eコマース市場を中心として積極的な営業活動を展開し、受取ロッカーサービス「はこぼす」を開始するなどの受取利便性の向上などにも取り組んでいます。

また、集配郵便局内で行っている郵便物等の区分作業拠点の集約や機械化により、ネットワーク全体の生産性を大幅に向上させる郵便・物流ネットワーク再編の一環として、東京エリアを受け持つ新たな地域区分郵便局(区分作業拠点)である東京北部郵便局を開局しました。

5月には、豪州物流企業Toll社を子会社化し、今後、同社をプラットフォームとして国際物流事業を拡大することとしています。さらに、同社の有する知見と経験を活用してアジアにおける日本の多国籍企業のニーズに対応するなどにより、収益拡大を図ります。

7月には、がん保険取扱局を全国2万局に拡大するとともに、郵便局のみまもりサービスについても、実施エリアおよびサービス内容を拡充しました。

このほか、(株)ゆうちょ銀行・(株)かんぽ生命保険と連携した各種研修による人材育成等を進めてまいりました。

今後も、さらなる収益向上に努めるとともに、より多くのお客さまのニーズにお応えしながら、健全経営の維持に取り組んでまいります。

### ■ 郵便・物流ネットワーク再編の推進

日本郵便(株)では、郵便物やゆうパック、ゆうメール等の地域区分郵便局を集約し、機械処理率を高めることでネットワーク全体の生産性を大幅に向上させる「郵便・物流ネットワーク再編」を推進しています。

その一環として、2015年5月4日に、東京エリアを受け持つ新たな地域区分郵便局として、東京北部郵便局を開局したほか、12エリア※において新たな地域区分郵便局を設置する予定です。

※道央、岩手、福島、群馬、神奈川西部、新潟、静岡、京都、岡山、広島、山口、鹿児島島の各エリア。



東京北部郵便局

### ■ 豪州物流企業Toll Holdings Limitedの株式取得完了について

2015年5月28日に豪州物流企業Toll社の発行済株式100%を取得し、子会社化を完了しました。今後、同社をプラットフォームとして国際物流事業を拡大することとしています。同社の有する3PL、グローバルフォワーディング等の知見と経験を活用し、アジアにおける日本の多国籍企業のニーズに対応するなどして、収益拡大を図ります。

### ■ 2015(平成27)年 夏のおたより郵便はがき(かもめ〜る)の販売

絵入りはがき(2種類)、無地およびインクジェットの計4種類のはがきを発行しました。

毎年好評をいただいている絵入りはがきは、風に舞う麦わら帽子とひまわり畑で、爽やかな夏を表現した「絵入り(ひまわり畑)」と、夜に打ち上げられた花火が水面に映りこんだ様子を表現した「絵入り(花火)」の2種類を販売しました。



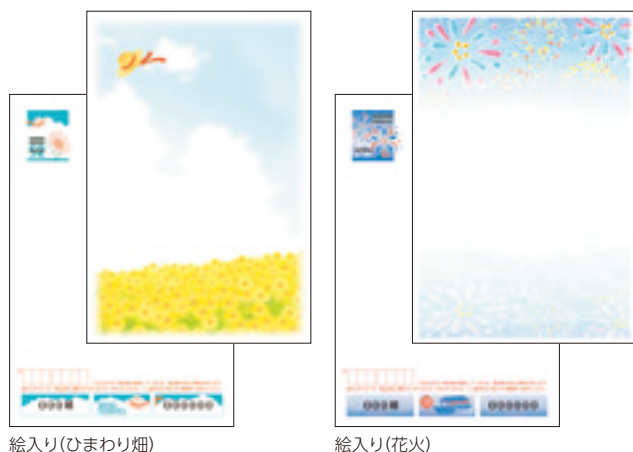
無地



インクジェット紙



また、くじ付きのかもめ〜るは、DMとして目に留まる確率が通常のはがきよりも高いことから、法人のお客さまには販売促進ツールのひとつとしてご提案し、ご好評をいただいています。



## ■ 中国・アジア販路開拓チャレンジ2015「Made in Japan 商品」の募集

2014年9月、中国・上海市で日本商品商談会を開催し、多くの中国側バイヤーから日本商品について引き合いがあったことから、2015年はより多くの日本の地域産品や商品を中国側バイヤーに提案できるよう、2015年9月から「Made in Japan 商品」の募集を実施しました。

応募いただいた中から選定させていただいた商品は、中国・上海市の現地法人である郵便（中国）国際物流有限公司が中国側バイヤーと個別に商談し、商談成立後は貿易・決済・物流まで一貫して対応することにより、地方創生に貢献するとともに新たな物流・商流ビジネスの創出につなげていきます。

## ■ ゆうパック基本運賃の改定と割引額の拡大等

人件費の高騰・運送費の上昇などに対応して、安定的なサービス提供を維持するため、ゆうパックの基本運賃を改定いたしました。併せて、お客さまの利便性を一層向上するため、郵便局やコンビニエンスストアなどのゆうパック取扱所に持ち込まれた場合や、継続的にご利用いただいた場合に適用する割引額を拡大しました。

## ■ 不動産開発

新たな収益事業として、保有する不動産の有効活用に取り組んでいます。

2013年3月21日にオープンしたＪＰタワー商業施

設「ＫＩＴＴＥ（キッテ）」は開業３年目に入り、引き続き多くのお客さまにご愛顧いただいております。開業から2015年9月末までの総来館者数は5,800万人超を記録しました。

2015年2月には、第24回BELCA賞において、「ＪＰタワー」がベストリフォーム部門を受賞しました。選考委員会からは、「1934年から東京駅とともに80年続く駅前広場景観を継承し、駅前広場から繋がる都市の賑わいを育む複合機能型商業ゾーンとして、時代の求める新しい役割への転換に応じている。」などと講評をいただいています。

2014年8月1日には「札幌三井ＪＰビルディング」、2014年8月29日には「大宮ＪＰビルディング」が竣工し、運用しています。

2015年11月11日には「ＪＰタワー名古屋」が竣工しました。

このほか「ＫＩＴＴＥ 博多」（2016年春竣工予定）、「ＪＲＪＰ博多ビル」（2016年春竣工予定）などが新築工事中です。

また、住宅事業は、首都圏、関西圏において分譲マンション事業を継続展開しています。

賃貸住宅事業についても、第一弾として、2015年5月に東京都品川区において賃貸マンションを竣工させ、運用を開始しているほか、首都圏を中心に事業に着手しています。

これからも、不動産開発事業を通じて人と人、人とモノ・コト、まちと人をつなぎ、地域・社会の価値向上に貢献できる空間づくりに努めていきます。



ＪＰタワー名古屋



### (3) 商品・サービスの充実

#### ■ 提携金融サービスの商品の取扱局の拡大

各種提携金融サービス商品を、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、順次、取扱局を拡大しています。

アフラックのがん保険は、2013年7月の日本郵政(株)とアフラック社の業務提携を契機に、全国2万局の郵便局でがん保険を販売することを目指し、2015年7月をもって、2万局の取り扱いになりました。

#### ■ 「スマートレター」の全国販売開始

2015年4月3日から、手軽で使いやすい「スマートレター」の取り扱いを開始しました。

「スマートレター」は、(1)買う、(2)入れる、(3)送る、の3ステップで、1kgまでであれば重さを気にすることなく、信書や荷物を送ることができる封筒型郵便サービスです。

取り扱い開始時は地域限定での販売でしたが、お客さまからのご要望にお応えして、同年8月3日から全国で販売を開始しました。

申込書などのビジネス書類の送付、小さいプレゼントとメッセージを一緒にした贈り物の送付、インターネット上の「フリマ」、「オークション」などで取り引きしたものの発送など、手軽にさまざまなものを送ることができます。



#### ■ 受取ロッカーサービス「はこぼす」の開始

2015年4月9日から受取ロッカー「はこぼす」を東京都内の25の郵便局に設置し、ゆうパックの受取サービスの試行を開始しました。インターネット通販などでの商品購入時に「はこぼす」での受け取りを



選択し、eメールにより通知されるパスワードをロッカーに入力して扉を開錠し受け取っていただけます。好きな場所、好きな時間に荷物を受け取れる便利なサービスです。

#### ■ 米国あてゆうグローバルエクスプレス(UGX)の実施

現在の国際郵便サービスを補完し、お客さまのご要望に沿ったハイグレードな国際宅配サービスを提供することを目的とし、レントングループ等の海外の優れた物流事業者と提携し、ゆうグローバルエクスプレス(UGX)を2014年10月から展開しています。

2015年10月からはフェデックス エクスプレスと提携し、米国あての取り扱いを開始しました。

#### ■ カタログ販売、店頭販売の多様化

カタログ販売では、衣料品や服飾雑貨など非食品の商品を中心とした「J P セレクト」カタログを2014年度から全国展開しております。

今年度も季節に合わせた「J P セレクトいい春いい暮らし」、「J P セレクトいい夏いい暮らし」、「J P セレクトいい秋・いい冬いい暮らし」などのカタログを展開しています。

店頭販売では、人気キャラクター関連商品のほか、郵便局で扱う書籍としては初の女性誌(郵便局限定販売)となる、月刊「Kiite! (きいて!)」の販売を開始しました。

また、広島東洋カープの黒田博樹選手、北海道日本ハムファイターズの太谷翔平選手や、アニメの「ラブライブ!」など話題性のあるフレーム切手、喪中見舞い商品のお線香たより「翠麗」もご好評をいただきました。



Kiite!



翠麗

## トピックス

### ■ 郵便局のみまもりサービスの実施エリア拡大など

郵便局のみまもりサービスは、トータル生活サポート企業として、地域と郵便局のつながりを大切に、共に発展することを目的として、2013年10月1日から試行開始したサービスです。具体的には、社員がお客さま宅を訪問し、生活状況を確認して、その結果をお客さまが指定した報告先にお知らせします。同一月における訪問回数および訪問時間はお選びいただけます。また、生活全般に関する24時間電話相談、かんぽの宿の宿泊割引もご利用いただけます。

2015年7月1日から山梨県・長崎県のサービス実施エリアを全域に拡大し、56市町村567局での取り扱いとなりました。

### ■ 女性活躍

多様化するお客さまニーズへ、女性の視点・特性を活かしてきめ細かく対応するために、女性活躍室を設置して、女性社員の力を活かす取り組みを推進しています。

具体的には、従来、女性社員の割合が少なかった、郵便集配や金融渉外の分野で、女性社員がチームを結成しお互いをサポートするレディース班の設置や、女性がより活躍するための課題解決を目指す女性社員プロジェクトの開催等、女性の働きやすく働きがいのある職場づくりを推進しています。

また、“人で選ばれる郵便局”として“おもてなし”力を向上すべく、意識醸成・スキルアップに取り組んでいます。

### ■ 「はっきよいKITTE」の開催

東京・丸の内Jタワー商業施設「KITTE (キッテ)」において、2015年8月12日から8月29日に、相撲の魅力を気軽に体感できるイベント「はっきよいKITTE」を開催しました。

期間中、1階アトリウムに本物の土俵を設置。最終日の29日には白鵬関や鶴竜関をはじめとした約40名の現役幕内力士をお招きし、トークショーや髪結い、初切、取組など盛りだくさんの

内容を披露いただきました。18日間の来館者数は約125万人と、大盛況でした。



### ■ 手紙振興の取り組み

#### 和紙を使用した商品などの販売

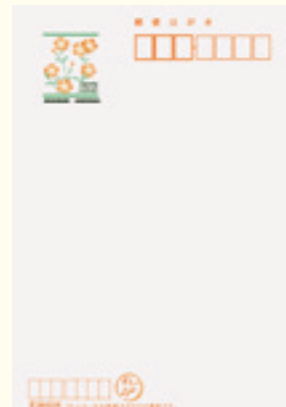
和紙がユネスコ無形文化財に指定され、注目されていることから、和紙を使用した商品「そえぶみ箋」および和紙風の郵便はがき「わぶみ」の販売を開始しました。

「そえぶみ箋」は、郵便局限定のかわいいデザインで、お礼のメッセージや贈り物などに添えて使用するなど、メモ感覚の手軽さも兼ねた全6種類のミニ便箋です。

「わぶみ」は、和紙の風合いに似た紙質を表現した郵便はがきで、東京都内の郵便局および日本郵便(株) Webサイト内「切手SHOP」で販売しています。



そえぶみ箋



わぶみ

### イベントなどの開催

手紙をもっと気軽に書いてもらったり、その楽しさを感じてもらおうと、各種イベントを開催しています。

全国の希望する小学校、中学校、高等学校にテキストなどを送付し、「手紙の書き方体験授業」を支援。2014年度は全国15,440校（児童・生徒数約331万人）にご活用いただきました。

また、毎月23日は「ふみの日」として、イオンモール（株）と協力し、手紙体験のできる「ふみの日イベント」を開催。

さらに、9月18日～9月21日は「メッセージフェスタ2015 in K I T T E～想いあう 祝いあう～」を開催し、お手紙ワークショップや著名人によるトークショーなどを行いました。



### ぽすくまに新しい仲間が登場

多くの皆さまに愛されているぽすくまに、新たな仲間（ぽすらいむ、けんふくろう、ぺんこあら）が加わり、全8キャラクターとなりました。今後は、全国で開催する手紙イベントなどに登場していきます。

また、ぽすくまが主人公のショートアニメを初めて作成し、公開しました。





## 2. ゆうちょ銀行の事業について

### 業務概要

日本郵政グループにおいて銀行業を営む会社は、(株)ゆうちょ銀行です。

郵便局とゆうちょ銀行営業所の広範なネットワークを通じて、金融商品・サービスを提供しています。

(株)ゆうちょ銀行は、「お客さまの声を明日への羅針盤とする『最も身近で信頼される銀行』を目指します。」を経営理念としています。

#### (1) 基本的サービス

(株)ゆうちょ銀行は、次の業務内容を主に取り扱っています。2015年9月末現在、総額177兆1,310億円(未払利子を含む貯金残高は178兆5,001億円)の貯金を全国のお客さまからお預かりしています。

##### ① 貯金業務

振替貯金、通常貯金、通常貯蓄貯金、定期貯金、定額貯金、別段貯金などを取り扱っています。

##### ② 貸出業務

証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

##### ③ 有価証券投資業務

貯金の支払い準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、その他の証券に投資しています。

##### ④ 内国為替業務

為替、振替および振込を取り扱っています。

##### ⑤ 外国為替業務

国際送金、外貨両替を取り扱っています。

##### ⑥ 主な附帯業務

###### \* 代理業務

- ・ 日本銀行歳入代理店および同国債代理店業務
- ・ 地方公共団体の公金取扱業務
- ・ 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受託業務
- ・ 個人向けローンの媒介業務

###### \* 国債、投資信託および保険商品の窓口販売

###### \* 保護預かり

###### \* クレジットカード業務

###### \* 確定拠出年金運営管理業務(個人型年金に係るものに限る。)

※民営化前までに預入された定期性の郵便貯金については、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理していますが、(株)ゆうちょ銀行は同機構から払戻しなどの事務を委託されています。

#### (2) ゆうちょ銀行の取り組み

##### ■ 新しい資産運用会社「ＪＰ投信株式会社」の共同設立

2015年7月に(株)ゆうちょ銀行および日本郵便(株)は、三井住友信託銀行株式会社および野村ホールディングス株式会社と、新しい資産運用会社の共同設立、投資信託商品の開発等に関する業務提携に係る契約を締結し、その後新会社「ＪＰ投信株式会社」を設立しました。\*

※三井住友信託銀行株式会社と野村ホールディングス株式会社の共同出資により「ＳＮＪ準備株式会社」設立。(2015年8月)  
その後、(株)ゆうちょ銀行および日本郵便(株)が出資し、「ＪＰ投信株式会社」へ商号変更。(2015年11月)

三井住友信託銀行株式会社および野村ホールディングス株式会社はアセットマネジメント分野におけるノウハウ等を、当行および日本郵便株式会社は全国の個人のお客さまからきめ細かく・直接に把握した資産運用ニーズ等を、それぞれＪＰ投信株式会社に提供します。

これらにより、お客さまのニーズ等に合った、お客さま本位の簡単で分かりやすい商品を、当行と郵便局のネットワークを通じて幅広く・迅速にご提供し、お客さまの真のご意向に応えた長期安定的な資産形成をお手伝いしてまいります。

##### ■ ゆうちょダイレクトのリニューアル

2015年9月に、(株)ゆうちょ銀行のインターネットバンキングサービス「ゆうちょダイレクト」をリニューアルしました。セキュリティの強化と操作性の向上を図るとともに、より一層のサービス拡充を実施しました。

- ・ 送金・決済時の認証を全てワンタイムパスワード化するなど、コンピュータウイルス等を悪用した不正な送金被害を強力に防止します。
- ・ 画面デザインを使いやすくシンプルなものに刷新しました。
- ・ これまでスマートフォンでは、一部機能のみご利用いただいていたおりましたが、ほぼすべての機能がご利用いただけるようになりました。
- ・ これまでサービスを休止していた時間帯でもご利用いただけるようになりました。
- ・ 送金予約などの便利な機能を追加しました。



## ■ インターネットバンキング取引におけるセキュリティ強化

ゆうちょダイレクト（ダイレクトサービス）では、インターネットで安全に（株）ゆうちょ銀行の各種サービスをご利用いただくため、さまざまなセキュリティ対策を行っています。

### ●「トークン（ワンタイムパスワード生成機）」を無料配布

ゆうちょダイレクトをご利用のお客さまに、「トークン（ワンタイムパスワード生成機）」を無料配布しています。

トークンとは、一度限り有効な「ワンタイムパスワード」を1分ごとに液晶に表示する小型の電子機器です。パソコンをウイルスに感染させて偽の画面を表示し、暗証番号・合言葉などを盗み取って不正にアクセスする犯罪に対し、一層のセキュリティ強化を図ることができます。

#### トークン（ワンタイムパスワード生成機）

##### 安心

一度しか使えないパスワード（ワンタイムパスワード）を1分ごとに生成し、セキュリティを確保！

##### かんたん

振替・振込等の際にトークンに表示されたワンタイムパスワードを入力するだけ！

##### 無料

お申込料や使用料は一切かかりません！  
※紛失の際には再発行料金（1,080円）が必要となります。

※トークンの詳細については、ゆうちょ銀行Webサイトをご覧ください。  
「トークンについて」[http://www.jp-bank.japanpost.jp/direct/pc/security/dr\\_pc\\_sc\\_token.html](http://www.jp-bank.japanpost.jp/direct/pc/security/dr_pc_sc_token.html)

### ●不正送金対策ソフト「PhishWallプレミアム」の無料配布

「PhishWall（フィッシュウォール）プレミアム」※1とは、MITB（マン・イン・ザ・ブラウザ）攻撃※2対策機能を持つ不正送金対策ソフトで、「PhishWallクライアント」をダウンロード（無料）してお客さまのパソコンにインストールいただくことでご利用いただけます。「ゆうちょダイレクト」にアクセスした際、お客さまのパソコンをチェックし、MITB攻撃型ウイルスへの感染の徴候を発見した場合には、警告メッセージを表示しお知らせします。

万が一、感染している場合にはウイルスを無効化することができます。

※1「PhishWallプレミアム」は、株式会社セキュアブレインの提供する不正送金対策ソフトです。

※2「MITB攻撃」とは、利用者のパソコンをウイルスに感染させて偽の画面を表示し、暗証番号・合言葉などを詐取することで、不正送金を可能とさせる攻撃のことです。

#### 「PhishWallプレミアム」のMITB攻撃検知画面イメージ



（Internet Explorer版）  
警告画面が表示され、PhishWall  
ツールバーに赤の信号が点灯します。



（Firefox版、Chrome版）  
PhishWallのアイコンが赤になり、警告  
メッセージを表示します。

## ■ 外貨宅配サービスの取り扱い開始

2015年9月から、外貨宅配（ゆうちょの外貨宅配トラベルwith You）のサービスを開始しました。

外貨宅配は、パソコンやスマートフォンからインターネットを通じて外貨をご購入いただき、ご自宅までお届けするサービスです。米ドル、ユーロ、中国元、オーストラリアドルなど15種類の外貨を、全国どこでも送料無料でお届けしています。ご購入代金は、ゆうちょの「即時振替サービス」により、お客さまの総合口座から即時に引き落とされますので、現金のご準備は不要です。

また、お申し込みは、インターネットから365日可能です。海外旅行のご準備等に、ぜひご利用ください。

## ■ 振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺防止への取り組み

（株）ゆうちょ銀行では、お客さまを振り込め詐欺などの被害からお守りするために、個人口座、法人口座開設時の審査の強化や、警察と連携し不正利用口座を速やかに口座凍結するなど、さまざまな取り組みを行っています。お客さまに対し、カード詐取犯罪や振り込め詐欺などに対する注意喚起も行っています。



お客さまへの注意喚起のチラシ

また、振り込め詐欺などの被害により、預貯金口座に振り込まれたまま残されている資金（被害金）の返還手続きを定めた「振り込め詐欺被害者救済法」（犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律（2007年法律第133号））に基づき、預金保険機構と連携し、被害者の方へ被害回復分配金のお支払いをしています。

### (3)運用

国内外の景気動向や金融政策などを踏まえ、ポートフォリオ全体の機動的なリスク管理を行っています。

また、安定的な期間収益を確保するため、将来の金利上昇リスクを含め、リスクを適切にコントロールしつつ、国際分散投資の推進などによるリスクの分散や収益源泉の多様化に取り組んでいます。

### トピックス

#### ■ ゆうちょの企業CM

『ゆうちょ通り一丁目の人々』第2弾！

～わたしの今日が、誰かの明日になる～

佐藤健さん、笑福亭鶴瓶さん、原日出子さん、長澤まさみさんを起用した企業広告『ゆうちょ通り一丁目の人々』シリーズの第2弾（テレビCM）を、全国で放送しています。

2015年11月からスタートしたこのCM。前作では、「ゆうちょ通り一丁目」で、心の葛藤や希望を持ちながら日常を送っていた4人ですが、今作では、未来に思いを馳せながら、前を見つめて歩みはじめた姿を描いています。

その4人の日常にいつも寄り添うゆうちょ銀行・郵便局の姿を通じ、お客さまにとって、最も身近な金融機関として、さらに前進していくゆうちょの思いを表現しています。



「その先へ」編



「未来をつくる」編

## トピックス

## ■「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」の開催

これからの社会を担う子どもたちが、貯金箱の作製を通じて、貯蓄に対する関心を高めるとともに、造形的な創造力を伸ばすことなどを目的として、1975年(昭和50年)からゆうちょアイデア貯金箱コンクールを開催しています。

40回目を迎える今回のコンクールでは、全国の11,365の小学校から832,530点もの参加があり、2015年10月～11月に実施した一次審査・最終審査等を経て、入賞作品253点を決定しました。

また、参加作品1点につき10円(総額8,325,300円)を、(株)ゆうちょ銀行から(公財)日本ユニセフ協会と(独法)国際協力機構(JICA)それぞれに4,162,650円ずつ寄附し、世界の子どもの命や健康を守るために役立てられます。

入賞作品については、2015年12月から2016年2月にかけて、全国6カ所(東北、関東、中部、関西、中国、九州)で順次展示会を開催しています。



文部科学大臣賞  
「初めて行った尾瀬」



ゆうちょ銀行賞  
「またうまにのぞ」

## ■ ゆうちょボランティア貯金

通常貯金および通常貯蓄貯金の利子(税引後)の20%を寄附金としてお預かりし、(独法)国際協力機構(JICA)が設置している「世界の人びとのためのJICA基金」を通じて、民間援助団体(NGO)などによる開発途上国・地域の生活向上の活動に活用されます。

2008年10月の取り扱い開始以降、2015年9月末までに899,229件のお申し込みをいただき、総額28,694,796円を寄附しました。

## ■「マチオモイ®は、ひと想い。」

ゆうちょマチオモイカレンダー2016を制作

2016年版ゆうちょ銀行オリジナルカレンダー「ゆうちょマチオモイカレンダー2016」を制作しました。

地域に寄り添い、身近で親しみやすい金融機関でありたいという想いを「マチオモイは、ひと想い。」という言葉に託し、2013年版から「マチオモイ帖」\*とタイアップして制作しています。

「ようこそ、マチオモイ郵便局です!」ページでは、カレンダーのモチーフとなった地元の店長・郵便局長が、町の魅力や町への想いを伝えています。また、モチーフとなった町を楽しんでいただけるよう、各月に、ユニークな方言や名産等に関する「マチオモイクイズ」も掲載しています。手にした方が、ふるさとの町や大切な町を思い出し、温かい気持ちになっていただけるカレンダーです。

\*「マチオモイ帖」とは、日本国内のクリエイターが、自分にとって大切なふるさとの町、学生時代を過ごした町や今暮らす町など、想いが詰まった町を自分の目線で切り取り、小さな冊子や映像にして展示会などで届けるプロジェクトです。



「マチオモイ帖」ホームページ <http://machiomo-i.net/>



## 3. かんぽ生命の事業について

### 業務概要

日本郵政グループにおいて生命保険業を営む会社は、(株)かんぽ生命保険です。

代理店(郵便局)や、直営店(支店)を通じて確かな保障をお届けしています。(株)かんぽ生命保険は、「お客さまとともに未来を見つめて『最も身近で、最も信頼される保険会社』を目指します。」を経営理念としています。

#### (1) 保険商品・サービスの提供

郵政民営化前の簡易生命保険\*の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を受け継ぎつつ、お客さまの立場に立って、分かりやすく利用しやすい商品・サービスの提供に努めています。

なお、民営化後の(株)かんぽ生命保険の生命保険契約には、民営化前の簡易生命保険とは異なり政府による支払保証はありませんが、他の生命保険会社同様、一定の範囲内で保険契約者保護制度による保護の対象となります。

##### (ア) 代理店チャンネル

全国の郵便局ネットワークを活かして、日本郵便(株)を通じて、個人・住域マーケットを中心にシンプルで分かりやすい商品(小口・簡易)・サービスをご提供しています。

なお、(株)かんぽ生命保険においては、直営店76カ所(2015年9月末現在)に代理店支援のための組織(パートナー部)を設置し、営業推進のための支援、教育研修および事務支援を行っています。

また、(株)かんぽ生命保険の特長を活かしつつお客さまのニーズに対応した商品開発、マーケット／チャンネル開拓、営業プロセスの高度化を日本郵便(株)と一体となって推進します。

##### (イ) 直営店チャンネル

直営店の法人営業部は、全国の主要都市76カ所(2015年9月末現在)に設置しており、主に中小企業などの法人・職域マーケットを中心に商品やサービスをご提供します。

直営店チャンネルにおいては、マーケット動向の把握や販売ノウハウなどの蓄積に加えて、営業体制の整備により、お客さまの多様なニーズにお応えしていきます。

\*郵政民営化前に契約された簡易生命保険については、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理しており、(株)かんぽ生命保険は同機構から業務を受託のうえ、日本郵便(株)に業務の一部を再委託しておりますので、郵便局の渉外社員および窓口を通じて保険料のお支払いや保険金のお受け取りができます。

#### (2) 商品・サービスの充実

##### ■ かんぽプラチナライフサービス

###### (ご高齢のお客さまを中心としたサービス)の推進

(株)かんぽ生命保険では、すべてのお客さまとの接点をご高齢のお客さまの目線で改革し、「安心感」「信頼感」に基づく「ご高齢のお客さまに優しい」サービスを提供することで、今後ますます進展する超高齢社会においてお客さまに、より一層の信頼をいただけるよう取り組んでまいります。

「かんぽプラチナライフサービス」では、ご高齢のお客さまニーズに対応した商品・サービスを含めたあらゆる領域においてサービスの向上を図り、高齢者に優しいビジネスモデルを構築してまいります。

これまでに実施いたしました主な取り組み内容は次のとおりです。

- ・養老保険および終身保険の加入年齢範囲の上限の引き上げ
- ・ご家族等に同席依頼し、丁寧で分かりやすい説明
- ・ご高齢のお客さまに優しい専用コールセンターの開設
- ・「見やすく」、「分かりやすい」ご案内書の作成
- ・タブレット端末の無料講習会の開催
- ・ご高齢のお客さま向け情報誌の発行

##### ■ 「心のこもったサービス」(かんぽつながる安心活動)

全国の郵便局で「心のこもったサービス」を実施しています。

ご契約者さまに対しては、「かんぽつながる安心活動」として、ご契約いただいている保険の保障内容や、ご請求いただける保険金がないかをご確認いただき、また同時に、保険金等を簡単・確実にお受け取りいただくための口座として振込先口座指定のご案内や、指定代理請求制度のご案内をしています。

今後も、日本郵便(株)との連携を強化し、お客さまにさらにご満足いただけるよう取り組んでまいります。





## ■ 簡易・迅速・正確な保険金等支払の実現に向けた取り組み

(株)かんぽ生命保険では、保険会社の最大の使命であるお客さまにお約束した保険金等をお支払いする責務をお客さまの立場に立って適切に果たすため、最高水準の保険金等支払管理態勢の整備に向けて、保険金等を簡易・迅速・正確にお支払いするための取り組みを行っています。

具体的には、保険金等のご請求の手続きやほかにご請求いただける保険金等のご案内の充実、教育・研修を通じた支払査定業務に必要な専門的知識やスキルを有する人材の育成を推進しています。

また、先進的なイメージワークフロー技術 (IWF) を用いた支払業務システム (SATI) を導入し、システム支援を充実させるなど支払審査の事務フローを抜本的に改革することにより、支払品質のさらなる向上を図っております。この支払業務システム (SATI) は2014年4月から段階的に導入を開始し、同年10月に完了しました。

さらに、IBMの持つ最先端技術を活用し、保険金の支払業務を高度化するための検討を進めてまいります。

今後も、システム基盤を活用した一層の品質向上や事務処理の効率化が図られるよう各種データを活用してPDCAサイクルを充実し、さらなる態勢強化を図っていきます。

## ■ 短期払養老保険の発売

(株)かんぽ生命保険では、2015年10月から、多様化するお客さまニーズに応えるべく、「10年払込15年満期養老保険」(普通養老保険のうち保険期間が15年で保険料払込期間が10年となるもの) を発売しました。「10年払込15年満期養老保険」は、保険料払込期間を保険期間より短くすることにより、保険料払込負担を早期に解消するとともに、貯蓄性を高めたいといったお客さまが養老保険に求めているニーズに応えることができる商品性となっております。



## (3) 資産運用

資産運用につきましては、健全経営を維持し保険金等のお支払いを確実にを行うため、ALMの考え方に基づく運用を基本としております。具体的には、負債の特性と親和性の高い円金利資産を中心に、資産と負債をマッチングさせる運用を基本とし、金利リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

また、適切なリスク管理のもとで外国証券や株式などのリスク性資産を運用し、収益の向上に努めてまいります。

### トピックス

#### ■ 「人生は、夢だらけ。」

2015年7月から、企業広告「人生は、夢だらけ。」の新シリーズを展開しました。

「人生の山と谷は交互にやってくる」「迷ったら面白い方へ」など示唆に富む数々のセリフとともに、“夢だらけ”な人生に向けて歩き始める姿を描いています。

この広告は、テレビCMを中心に、特設Webサイトや郵便局でのポスター掲出など幅広く展開しました。

#### ■ 宝塚歌劇への協賛

(株)かんぽ生命保険は、文化的活動の一環として、夢に向かって挑戦する人生を応援するため、宝塚歌劇月組公演「かんぽ生命ドリームシアター スペクタクル・ミュージカル『1789—バスティーユの恋人たち—』」に協賛しました。

宝塚歌劇の舞台を通して、皆さまに夢をお届けしています。



©宝塚歌劇団

## トピックス

かんぽ生命は、公共性の高い生命保険事業を営む企業として、お客さまからの信頼と安心を護り育てていくため、「社会・地域社会への貢献の推進」「人に優しい事業環境の整備」「環境保全活動の推進」の3つの柱を中心に、ラジオ体操の普及推進、子どもの健全育成・子育て支援など社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

### (1)「第54回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」および「平成27年度ラジオ体操優良団体等表彰」

2015年8月2日、石川県金沢市の西部緑地公園陸上競技場で「第54回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」をNHKおよびNPO法人全国ラジオ体操連盟との共同主催により開催しました。

当日は、早朝からの開催にもかかわらず、全国のラジオ体操ファンの皆さま、地元の小学生やその保護者の皆さまなど約6,000人の方々にご参加いただきました。また、同日、ラジオ体操の普及奨励に寄与した功績の著しい団体または個人を対象とした、ラジオ体操優良団体等表彰全国表彰式典を開催いたしました。



### (2) 第2回全国小学校ラジオ体操コンクールの実施

「全国小学校ラジオ体操コンクール」は、多くの小学生の皆さまに、元気にラジオ体操をしていただく機会を増やし、健康増進に貢献することを目的として、2014年度から実施しています。



金賞 鹿児島県中種子町立増田小学校(増田スピリット)

### (3) ラジオ体操☆おでかけワンポイントレッスン

かんぽ生命では、安全衛生管理の観点などから、職場などでのラジオ体操を推奨しています。

ラジオ体操☆おでかけワンポイントレッスンは、普段から行っているラジオ体操をより効果的なものとするための施策として、ラジオ体操指導委員が職場などにうかがって、正しいラジオ体操の動きのポイントや効果について実技指導を行うイベントです。

2015年度は約20社でのレッスンを予定しています。レッスンに参加した方からは「これまで当たり前のように行っていたラジオ体操の奥深さに驚きました」「一つひとつの動きに意味があることや体の使い方などが分かりました」といった感想をいただいております。



日清食品ホールディングス株式会社さま

### (4) ラジオ体操の小学校出張授業の実施

ラジオ体操を通じて子どもの健全な育成を支援するとともに、一層のラジオ体操の普及推進を図ることを目的として、NHKテレビ・ラジオ体操講師およびアシスタントを小学校に派遣し、「ラジオ体操の小学校出張授業」を実施しています。

2015年度は全国の小学校18校で実施しました。当日参加した児童からは、「ラジオ体操のおもしろさをはじめて知りました」「もっと上手になれたらいいなと思いました」などの感想が聞かれました。



浜松市笠井小学校さま





## 4. 日本郵政グループの取り組みについて

### (1) 高齢者向け生活サポート

2015年4月30日に、日本郵政グループは、IBM及びAppleと高齢者向け新サービス実施に向けた業務提携を行いました。

日本郵政グループは、先進のICTを活用した新しい高齢者向け生活サポートサービスを2016年度から本格展開することを目指します。

そのために日本郵政グループは、2015年度下期にIBMとAppleで開発した新しい高齢者向けの専用アプリ及びタブレット等を配布して、それらを活用した各種のネットサービスや郵便局社員等によるリアルな生活サポートサービスを支援していくための実証実験をIBM 及びAppleと共同で行います。これにより、「みまもりサービス」の拡充を目指すほか、「みまもりサービス」以外のサービスについても段階的に拡充していく計画です。

実証実験は、IBM、Appleとの共同で2015年10月29日より、山梨県、長崎県において「みまもりサービス」の定期訪問等に加え、タブレット等を活用した次のサービスを約1,000名のお客さまに提供を開始しております。(サービス提供終了時期は2016年3月の予定)

- ・ICTの利用を併用した「みまもりサービス」
- ・親世代向け・子世代向けの「コミュニケーションサービス」
- ・自宅での申し込みによる「買い物支援サービス」
- ・自治体と連携した「地域情報サービス」

今後は、前述のサービスを地域特性に応じて順次提供・拡大して参ります。



(写真左から) Apple CEO ティム・クック、日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長 西室 泰三、IBM 会長、社長 兼 CEO ジニー・ロメッティ  
写真提供：IBM



#### 2015年10月29日からの実証実験の取り組み内容

| (1) ICTの利活用を併用した「みまもりサービス」        |                                   |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 健康確認                              | 親世代が応答した体調を子世代が日々確認できるサービス        |
| 服薬確認                              | 親世代へ服薬を促し、その結果を子世代が日々確認できるサービス    |
| (2) 親世代向け・子世代向けの「コミュニケーションサービス」   |                                   |
| ご家族ホットライン                         | TV電話による会話が簡単な操作で楽しめるサービス。知人ともご利用可 |
| ご家族アルバム                           | ご家族の写真を共有できるサービス。スクリーンセーバとしても表示可能 |
| (3) 自宅での申し込みによる「買い物支援サービス」        |                                   |
| 買い物支援                             | 自宅にいながら簡易な操作で注文ができるサービス           |
| (4) 自治体と連携した「地域情報サービス」※11月30日から開始 |                                   |
| 地域のお知らせ                           | 自治体のコミュニティ情報を提供するサービス             |
| 生活支援                              | 社会福祉協議会等へ家事や軽作業等が依頼できるサービス        |

## (2) 女子陸上部

日本郵政グループは、創業以来初となる企業スポーツとして、「日本郵政グループ女子陸上部」を2014年4月に創部しました。

駅伝を中心とした中長距離の選手を育成・支援するとともに、スポーツ活動を通じた地域・社会への貢献を目指してまいります。



2015年度女子陸上部選手



女子陸上部の詳細は、日本郵政(株)Webサイトをご覧ください。

2015年度の主な成績については以下のとおりです。

| 大会名・種目                                   | 選手名・チーム名        | 順位          | 記録                   |
|------------------------------------------|-----------------|-------------|----------------------|
| クイーンズ駅伝in宮城<br>第35回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会      | J P 日本郵政グループ    | 第12位        | 2時間17分17秒            |
| プリンセス駅伝in宗像・福津<br>第1回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会予選会 | J P 日本郵政グループ    | 第3位         | 2時間19分49秒            |
| 第63回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会◆女子10000m           | 鈴木 亜由子          | 優勝          | 31分48秒18<br>※1       |
| 第15回世界陸上競技選手権大会(中国・北京)◆女子5000m           | 鈴木 亜由子          | 第9位         | 15分08秒29<br>※1、※2    |
| ホクレンディスタンスチャレンジ2015網走大会◆女子10000m A組      | 関根 花観           | 第8位         | 32分12秒54<br>※1       |
| 第99回日本陸上競技選手権大会◆女子5000m                  | 鈴木 亜由子<br>関根 花観 | 第3位<br>第17位 | 15分24秒14<br>16分08秒41 |
| 日本グランプリシリーズ第63回兵庫リレーカーニバル◆女子10000m       | 関根 花観           | 第6位         | 33分20秒99             |

※1 2016年リオデジャネイロ オリンピック参加標準記録突破

※2 2015年度日本ランキング1位(2015年11月2日現在)



第15回世界陸上(鈴木選手)  
写真提供：(株)フォート・キシモト



プリンセス駅伝

### ● 東京2020 オフィシャルパートナー(郵便) 契約の締結

2015年8月20日、日本郵政株式会社は公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020 スポンサーシッププログラム」における「東京2020 オフィシャルパートナー(郵便)」契約を締結しました。

今後は、東京2020大会の成功、2020年までに行われるオリンピック・パラリンピック・ユースオリンピックの日本代表選手団の活躍のために貢献していくとともに、オフィシャルパートナーとして、東京2020大会に因んださまざまな取り組みを行ってまいります。



## 5. その他の事業等について

### (1) 病院事業

日本郵政(株)では、日本郵政グループの企業立病院として、逓信病院を全国11カ所に設置しています。逓信病院は、日本郵政グループの社員・家族だけでなく、どなたでもご利用いただける病院として、地域の皆さまの健康に貢献する医療サービスと人間ドック検診を行っています。

とりわけ、東京逓信病院については、477の病床を有し、高性能医療機器の導入、高度医療研究など最先端の診療を提供しているほか、2014年度は約1万2

千人の方に人間ドック検診をご利用いただきました。また、同院ではがん患者さんの苦痛を緩和するための緩和ケア病棟を設置しています。



東京逓信病院



京都逓信病院

### (2) 宿泊事業

「かんぽの宿」「かんぽの郷」は、全国53カ所(2015年12月1日現在、休館4カ所含む)にあり、観光地などの近くに立地しております。「ラフレさいたま」は、さいたま新都心駅近くに立地し、会議室、宴会場、フィットネスなどを備えた宿泊施設です。また、「ゆうぼうと世田谷レクセンター」は、テニスコート、室内温水プール、体育館、フィットネスなどを備えたスポーツ施設です。いずれの施設につきましても、(株)かんぽ生命保険の保険などへのご加入の有無にかかわらず、どなたでもご利用いただけます。

また、高齢者の方に充実した暮らしを過ごしていただくため、かんぽの宿小樽に住宅型有料老人ホーム「かぜーる小樽」を開設しています。



かんぽの宿 熱海(本館)



ラフレさいたま



# IV. 日本郵政グループについて

## (1) 会社概要

(2015年9月30日現在)

### 日本郵政株式会社

名称 日本郵政株式会社(URL: <http://www.japanpost.jp/>)  
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)  
資本金 3兆5,000億円  
設立年月日 2006年1月23日  
設置根拠法 日本郵政株式会社法(平成17年10月21日法律第98号)  
事業内容 グループの経営戦略策定  
主な事業所 健康管理事務センター 1、健康管理施設 48、施設センター 7、  
通信病院 11、宿泊施設 64、郵政大学校 1、共通事務管理事務所 1



#### ■株式について

- (1) 株式数 発行済株式数 4,500,000,000株  
2015年9月30日 株主数 1名  
(2) 株主の氏名または名称

| 財務大臣 | 当社への出資状況       |      |
|------|----------------|------|
|      | 持株数            | 持株比率 |
|      | 4,500,000,000株 | 100% |

#### ■従業員数 3,062名

注: 従業員数は、日本郵政(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

### 日本郵便株式会社

名称 日本郵便株式会社(URL: <http://www.post.japanpost.jp/>)  
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)  
資本金 4,000億円  
設立年月日 2007年10月1日  
設置根拠法 日本郵便株式会社法(平成17年10月21日法律第100号)  
事業内容 郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など  
主な事業所 支社 13、郵便局 24,464、研修センター 10、  
お客様サービス相談センター 1、物流センター 4、  
国際郵便業務品質管理センター 1、郵便審査事務センター 1、  
後納債権管理センター 1、会計センター 1、ゆうパック決済センター 1、  
給与・厚生事務センター 1、東京ロジスティクスセンター 1、資金管理センター 2  
注: 簡易郵便局4,284局が含まれています。



#### ■株式について

- (1) 株式数 発行済株式数 10,000,000株  
(2) 株主の氏名または名称

| 日本郵政株式会社 | 当社への出資状況    |      |
|----------|-------------|------|
|          | 持株数         | 持株比率 |
|          | 10,000,000株 | 100% |

#### ■従業員数 200,516名

注: 従業員数は、日本郵便(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

### 株式会社ゆうちょ銀行

名称 株式会社ゆうちょ銀行(URL: <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>)  
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)  
資本金 3兆5,000億円  
設立年月日 2006年9月1日  
2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更  
事業内容 銀行業  
主な事業所 エリア本部 13、営業所 234、地域センター 49、貯金事務センター 11、  
印鑑票管理センター 1、ATM管理センター 2、貯金事務計算センター 2、  
クレジット管理センター 1、海外駐在員事務所 2  
金融機関コード 9900



#### ■株式について

- (1) 株式数 発行済株式数 4,500,000,000株  
(2) 株主の氏名または名称

| 日本郵政株式会社 | 当社への出資状況       |      |
|----------|----------------|------|
|          | 持株数            | 持株比率 |
|          | 3,749,475,000株 | 100% |

注: 持株比率については、自己株式(750,525,000株)を除外して算出しています。

#### ■従業員数 13,215名

注: 従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

### 株式会社かんぽ生命保険

名称 株式会社かんぽ生命保険(URL: <http://www.jp-life.japanpost.jp/>)  
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)  
資本金 5,000億円  
設立年月日 2006年9月1日  
2007年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更  
事業内容 生命保険業  
主な事業所 エリア本部 13、支店 82



#### ■株式について

- (1) 株式数 発行済株式数 600,000,000株  
(2) 株主の氏名または名称

| 日本郵政株式会社 | 当社への出資状況     |      |
|----------|--------------|------|
|          | 持株数          | 持株比率 |
|          | 600,000,000株 | 100% |

#### ■従業員数 7,514名

注: 従業員数は、(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

## (2) 役員一覧

(2015年12月1日現在)

### 日本郵政株式会社

#### 取締役

取締役兼代表執行役社長  
西室 泰三 (にしむろ たいぞう)

取締役兼代表執行役上級副社長  
鈴木 康雄 (すずき やすお)

取締役兼代表執行役副社長  
曾田 立夫 (そだ たつお)  
厚木 進 (あつきすすむ)  
小松 敏秀 (こまつ としひで)

取締役  
石井 雅実 (いしい まさみ)  
高橋 亨 (たかはし とおる)  
長門 正貢 (ながと まさつぐ)

#### 取締役(社外役員)

笠間 治雄 (かさま はるお)  
木村 恵司 (きむら けいじ)  
野間 光輪子 (のま みわこ)  
御手洗 富士夫 (みたらい ふじお)  
三村 明夫 (みむら あきお)  
八木 柁 (やぎ ただし)  
渡 文明 (わたる ふみあき)  
清野 智 (せいの さとし)  
石原 邦夫 (いしはら くにお)  
犬伏 泰夫 (いぬぶし やすお)  
清水 徹 (しみず とおる)

#### 執行役

専務執行役  
谷垣 邦夫 (たにがき くにお)  
勝野 成治 (かつの せいじ)

常務執行役  
中山 雅之 (なかやま まさゆき)  
福本 謙二 (ふくもと けんじ)  
原口 亮介 (はらぐち りょうすけ)  
市倉 昇 (いちくら のぼる)  
稲澤 徹 (いなさわ とおる)  
立林 理 (たてばやし さとる)  
田中 進 (たなかすすむ)  
千田 哲也 (せんた てつや)

#### 執行役

奥 公彦 (おく きみひこ)  
井上 進 (いのうえすすむ)  
櫻井 誠 (さくらい まこと)  
小野寺 敦子 (おのでら あつこ)  
宮崎 良治 (みやざき よしはる)  
菊原 英武 (きくはら ひでたけ)  
高橋 克之 (たかはし かつゆき)  
正村 勉 (しょうむら つとむ)  
泉 真美子 (いずみ まみこ)  
山本 満幸 (やまもと みつゆき)  
天野 勝美 (あまの かつみ)  
出西 信治 (でにし しんじ)  
森部 正道 (もりべ まさみち)

### 日本郵便株式会社

#### 取締役

代表取締役社長兼執行役員社長  
高橋 亨 (たかはし とおる)

代表取締役副社長兼執行役員上級副社長  
米澤 友宏 (よねざわ ともひろ)

代表取締役副社長兼執行役員副社長  
福田 聖輝 (ふくだ せいき)

取締役  
鈴木 康雄 (すずき やすお)  
西室 泰三 (にしむろ たいぞう)

取締役(社外役員)  
北原 健児 (きたはら けんじ)  
田中 里沙 (たなか りさ)

鈴木 義伯 (すずき よしのり)  
高部 豊彦 (たかべ とよひこ)  
広野 道子 (ひろの みちこ)

#### 監査役

元女 久光 (がんにょ ひさみつ)  
幣原 廣 (しではら ひろし)  
高野 紀元 (たかの としゆき)  
灰原 芳夫 (はいばら よしお)

#### 執行役員

執行役員副社長  
諫山 親 (いさやま ちかし)

専務執行役員  
佐々木 健次 (ささき けんじ)  
稲澤 徹 (いなさわ とおる)

#### 常務執行役員

河村 学 (かわむら まなぶ)  
中島 直樹 (なかしま なおき)  
井上 修三 (いのうえ しゅうぞう)  
松山 玄彦 (まつやま つねひこ)  
山本 龍太郎 (やまもと りゅうたろう)  
白土 恵一 (しらと けいいち)  
樋口 良行 (ひぐち よしゆき)  
立林 理 (たてばやし さとる)  
若櫻 徳男 (わかさ のりお)

#### 執行役員

大角 和輝 (だいかく かずあき)  
矢野 圭一 (やの けいいち)  
井上 進 (いのうえすすむ)  
河本 泰彰 (かわもと ひろあき)  
荒若 仁 (あらわか ひとし)

矢崎 敏幸 (やざき としゆき)  
鶴田 信夫 (つるだ のぶお)  
日野 和也 (ひの かずや)  
目時 政彦 (めとき まさひこ)  
徳茂 雅之 (とくしげ まさゆき)  
津山 克彦 (つやま かつひこ)  
淵江 淳 (ふちえ あつし)  
東小園 聡 (ひがしこぞの さとし)  
三尾 一郎 (みお いちろう)  
佐野 公紀 (さの きみかず)  
浅見 加奈子 (あさみ かなこ)  
佐藤 克彦 (さとう かつひこ)

### 株式会社ゆうちょ銀行

#### 取締役

取締役兼代表執行役社長  
長門 正貢 (ながと まさつぐ)

取締役兼代表執行役副社長  
田中 進 (たなかすすむ)

取締役兼執行役副社長  
間瀬 朝久 (ませ ともしさ)

取締役  
西室 泰三 (にしむろ たいぞう)

#### 取締役(社外役員)

有田 知徳 (ありた ともし)  
岩崎 芳史 (いわさき よしふみ)  
根津 嘉澄 (ねづ よしずみ)  
野原 佐和子 (のはら さわこ)  
町田 徹 (まちだ てつ)  
明石 伸子 (あかし のぶこ)  
壺井 俊博 (つばい としひろ)  
池田 克朗 (いけだ かつあき)

#### 執行役

執行役員副社長  
佐護 勝紀 (さご かつのり)

#### 専務執行役

村島 正浩 (むらしま まさひろ)  
山田 博 (やまだ ひろし)

#### 常務執行役

向井 理希 (むかい りき)  
志々見 寛一 (ししみ ひろいち)  
堀 康幸 (ほり やすゆき)  
西森 正広 (にしもり まさひろ)  
相田 雅哉 (あいだ まさや)

#### 執行役

牧野 洋子 (まきの ようこ)

天羽 邦彦 (あまは くにひこ)  
宇野 陽一 (うの よういち)  
矢野 晴巳 (やの はるみ)  
新村 真 (しんむら まこと)  
林 鈴憲 (はやし すずのり)  
尾形 哲 (おがた さとる)  
小藤田 実 (ことうだ みのる)  
川崎 ふじえ (かわさき ふじえ)  
大野 利治 (おのの としはる)  
櫻井 重行 (さくらい しげゆき)  
石井 正敏 (いしい まさとし)

### 株式会社かんぽ生命保険

#### 取締役

取締役兼代表執行役社長  
石井 雅実 (いしい まさみ)

取締役兼代表執行役副社長  
南方 敏尚 (みなかた としひさ)  
栗倉 章仁 (あわくら しょうじ)

取締役  
安西 章 (あんざい あきら)  
西室 泰三 (にしむろ たいぞう)

取締役(社外役員)  
日野 正晴 (ひの まさはる)

古屋 文明 (ふるや ふみあき)  
斎藤 聖美 (さいとう きよみ)  
吉留 真 (よしどめ しん)  
服部 真二 (はっとり しんじ)  
松田 紀子 (まつだ みちこ)

#### 執行役

専務執行役  
井戸 潔 (いど きよし)  
衣川 和秀 (きぬがわ かずひで)  
堀金 正章 (ほりがね まさあき)  
植平 光彦 (うへひら みつひこ)

#### 常務執行役

藤本 清貴 (ふじもと きよたか)  
堀本 吉人 (ほりもと よしと)  
千田 哲也 (せんた てつや)  
定行 恭宏 (さだゆき やすひろ)  
井戸 良彦 (いど よしひこ)  
井上 義夫 (いのうえ よしお)

#### 執行役

奈良 知明 (なら ともし)  
安藤 伸次 (あんどう しんじ)  
加藤 進康 (かとう のぶやす)  
西川 康孝 (にしかわ やすたか)

久保 紀 (くぼ おさむ)  
廣中 恭明 (ひろなか やすあき)  
宇田川 博通 (うだがわ ひろみち)  
長相 博 (ながそう ひろし)  
西川 久雄 (にしかわ ひさお)  
川越 正人 (かわごえ まさと)  
鈴木 泰三 (すずかわ やすみ)  
小野木 喜恵子 (おのき きえこ)  
大西 徹 (おおにし とおる)